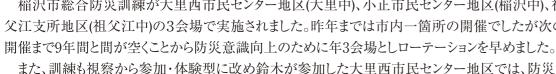
愛知県議

市

■稲沢市総合防災訓練 17.08.27

稲沢市総合防災訓練が大里西市民センター地区(大里中)、小正市民センター地区(稲沢中)、祖 父江支所地区(祖父江中)の3会場で実施されました。昨年までは市内一箇所の開催でしたが次の



また、訓練も視察から参加・体験型に改め鈴木が参加した大里西市民センター地区では、防災ボランティア稲沢に よる災害対応カードゲーム「クロスロードゲーム」や車椅子を用いた災害時要配慮者支援訓練、防災資機材使用訓練 など多彩に実施され、住民の皆さんも訓練に額に汗して真剣に取組んで頂きました。訓練の冒頭には愛知県と稲沢 市の総合防災訓練で県として初めて行ったシェイクアウト訓練【緊急地震速報の放送を合図に、地震の揺れから命を守るための 「しせいをひくく」、「あたまをまもり」、「じっとする」という3つの動き(安全確保行動1-2-3)】も実施しました。













参加者の方から 運ばれるのも結構大変なんです。』 皆さんお疲れさまでした。

されました。稲沢市代表の千 しました。来年の県消防操法 大会(第5分団出場)は稲沢市 (祖父江の森)で開催です。

知の発明の日記念講演会 17.07.28



8月1日の「愛知の発明の日」を前に、豊田佐吉翁生誕150周年 を記念しトヨタ自動車の豊田彰一郎名誉会長をお招きし「ものづ くり、ひとづくり」について特別講演を行いました。8月1日は佐吉翁 が1898(明治31)年に日本初の動力織機の特許を取得した日で 愛知県はロボカップと同時開催の世界青少年発明工夫展2017 の併催行事として記念講演を実施、サテライト会場と合わせて 570人が聴講しました。

「何かお国のためになることをしなければ男として生まれた甲 斐がない |と考え織機(1924年、57歳の時に当時世界一と評され

たG型自動織機を発明)に一生をささげた祖父の佐吉翁、安くて性能が良くしかも使い勝手がよく多くの大衆に受け入 れられる「日本人の頭と腕による国産乗用車の実現 |を目指した父の喜一郎氏、「とにかくやってみよ |や「一日3回油で 汚れた手を洗わないものは技術者とは言えない など脈々と受継がれている実地第一、現地現物・現場主義の鉄則 など意義深いお話で予定の30分を大きく超える講演でした。

自動車産業についてはIoTやAI等の熾烈な開発競争の中で車自体も電動化や自動運転などに向けた流れが加 速する激動期を生き抜く「研究と創造」の力が問われていると「覚悟」の大切さも説かれました。交通安全についても 触れられたほか、日本から海外への留学生が極端に減少している現状(ex米国へは04年4.2万人→14年1.9万人、一方中国 から米国へは04年6.2万人→14年27.4万人)を捉え社会全体が内向きになったことに危機感を感じるとし、佐吉翁の「**障子を** 開けてみよ。外は広いど」を紹介し、「日本の次代を担う若者には世界に目を向けて大きな夢を描き自立した人間とし て自主的に考え、主体的に行動していくことが求められている。そして、向上心に燃えた若い人たちが元気に生き生き と楽しく働き活躍する仕組みを構築していくことが未来へつながる」と結ばれました。(参考:中部経済新聞、中日新聞、 文責鈴木純)

愛知県議会議員 鈴木純 公式ホームページ http://www.step21.net

鈴木純事務所 稲沢市稲島11-24

Stop(ストップ) Slow(スロー) Smart (スマート) 推進宜しくお願いします



TEL 24-6600 FAX 23-0791

I県議会報告

愛知県議会9月定例会は知事提出の、44 億7千万余円増の一般会計補正予算、保育の 受け皿整備の促進を図るために家庭的保育 事業等に関する愛知県県税条例の一部改正 などの条例関係8件、その他の議案12件及び 追加提案された衆議院議員の総選挙等費用 41億7千万余円(全額国庫支出金)の追加補正 について可決、同意しました。

予算関係の主なものは、愛知環状鉄道の ICカード乗車券導入(平成31年春予定)に向け た整備に7千7百万円、子ども食堂支援調査 費などの子どもの貧困対策に9百万余円、イ ンドネシアに県内企業の相談窓口となるサ ポートデスク設置(平成30年1月開設予定)に2 百万余円、名城公園北園への県体育館移転 新築の検討に必要な諸条件の調査に2千万 円、杉原千畝氏の顕彰施設の展示の拡充を 図る債務負担行為6千4百万円などです。

今回の定例会では2回目となる代表質問に 登壇し、ライフシフト-長寿社会への対応な ど県の姿勢を伺いました。この県議会報告が お手元に届くころには衆議院総選挙の結果 も出ていると思いますが、改革のためには サッチャー元首相が良い野党の存在を指摘 したように建設的な議論を期待しています。

いよいよ、11月30日には本県が次世代産業 と位置付ける航空機産業のシンボルとなる あいち航空ミュージアムが開館します。ご 来場くださいますよう宜しくお願いします。



命のビザ 外交官 杉原千畝氏

▲写真右は世界青少年発明工夫展と共に開催されたロボカップ2017でドイツチームの選手と(愛知県はロボット製造業の製造品出荷額等全国一位です



■鈴木じゅん代表質問 17.09.26

平成23年6月定例会で総務会長として代表質問をしてから2度目となる民進党愛知県議員団の代表質問に幹事長として登壇させていただきました。質問及び知事答弁等の概要(抜粋)は以下の通りです。

【ライフシフト、長寿社会への対応について】

連合愛知地域政策推進フォーラムで紹介された「ライフシフト 100

年時代の人生戦略」は、2007年生まれの子どもの半数が107歳に到達するという衝撃的な話でした。また、経産省の次官・若手PTは「不安な個人、立ちすくむ国家~モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか~」の中で人生100年等に対する問題提起をしました。日本老年学会なども65歳以上の方は10~20年前と比べ5~10歳ほど若返っているとし、高齢者の定義を75歳以上とする提言を1月に発表しています。子育て・介護・治療をしながらなど個人の状況に応じて長く働くことができる社会へ大きく舵を切る時であると思います。そこで、少子高齢社会、人口減少社会の対応に加え、幸せな健康長寿社会へ向けて、県として長寿化に伴う人口構造の変化をどう捉え、また、取り組むべき課題と政策の方向性について伺いました。

【知事答弁】 長寿社会を持続可能なものとしていくために、健康寿命の延伸や 学び直しのためのリカレント教育等により長い人生を通して必要なスキルを高 めながらキャリアアップできるような機会を確保し、生涯現役の社会を目指す。

【子どもの貧困対策について】

世界中で約14億人といわれる絶対的貧困に対し、先進諸国における経済格差に基づく相対的貧困は日本の場合(貧困線122万円)、子どもの貧困率16.3%(平成28年調査で13.9%に改善)と極めて高い値です。本県の子どもの貧困率は5.9%、ひとり親家庭等では県の貧困線(137万5千円)によると65.5%です。日経グローカルセミナーでは、経済的な貧困や地域との繋がり等の関係性の貧困の重要性を、我が団の「子どもの貧困問題研究会」では、単に食事を提供するだけではない子ども食堂は貧困家庭だけではなく多様性の場所としての意義があるなど現場の声をお聞かせ頂きました。そこで、子どもの貧困対策検討会議の提言をはじめ様々な議論がされている中、県として今後どのような取組の強化を図っていくのか伺いしました。

【知事答弁】子どもの貧困対策検討会議からの子どもが輝く未来に向けた提言を道しるべに、生活困窮世帯に対する相談員の資質向上、子どもが安心して過ごせる居場所づくりなど教育支援や育成環境の整備などに早急に取り組む。

【基幹産業である自動車産業への支援について】

世界で急速に進む電気自動車(EV)へのシフトで自動車大国ドイツが国内の雇用60万人に影響すると報道されましたが、本年7月に設立した「あいち自動運転推進コンソーシアム」ではデファクトスタンダード(事実上の標準)が重要であり県としての取組・支援が必要なのと同様に、電気自動車への対応も、それに伴う急速な産業構造の変化や雇用への影響に対しても県として果たすべき役割があると考えます。昭和40年当時の本県の製造品出荷額の第一位は繊維産業で全体の24.4%、自動車産業は21.0%でしたが、平成26年では自動車産業が全体の51.2%、22兆4,587億円を占めるまでに発展しています。そこで、愛知の今を、そして未来の愛知を支えるであろう自動車産業について今後どのように取組みをしていくのか伺いました。

【知事答弁】次世代自動車により産業構造が大きく変化し雇用環境にも影響を 及ぼしうると認識しており、あいち自動車産業イノベーションプランに基づいて 技術開発や工場立地等への支援、人材育成、関連インフラの整備など推進。

その他、熊本地震で被害のあった昭和56年6月から平成12年5月に建築の新耐震基準の木造住宅の問題、愛知県地震防災推進条例が制定から13年経過している本県の防災・減災対策の今後の取組、あいち航空ミュージアム(右下写真11月30日OPEN 県営名古屋空港内エアポートウォーク北東)が開館するなか次世代産業の要である航空機産業への更なる取組、中小企業のプロフェッショナル人材等の確保、2023年の技能五輪国際大会の誘致を目指すものづものづくり愛知への支援強化、2026年のアジア競技大会に向けたスポーツの振興、生活道路における交通安全対策について県の取組を質しました。





■総務県民委員会県外調査 17.09.04~06

富山県広域消防防災センター(総工費約49億円)は、45mの主訓練塔、水深10mの水難救助プールほか定員60名(うち女子用8名)の宿泊棟など充実した施設に加え、年間3万人が利用する体験型学習施設四季防災館を備えています。災害が複雑化、多様化、大規模化するなか本県も名古屋市と連携した施設整備が急務です。

県外調査2日目は、金沢21世紀美術館を調査、昨年度の来館者数は255万人を超え、平成16年10月からの累計では2000万人を突破するなど地方都市の美術館でありながら国内トップクラスの集客力です。平成29年度の予算8億4千万円に対し、金沢市の負担は4億円と収支的にも優れています。石川県議会では、スポーツのさらなる振興を図るため今年度から学校体育を除くスポーツ行政を教育委員会から知事部局に移管した組織改正の経緯・現状と、県への移住を促進するために移住希望者などに対して交付するいしかわ移住パスポート(パパス)制度について調査しました。











県外調査3日目は、消防学校、訓練施設、活動支援施設を有し、平常時及び大規模災害時に対応した消防活動拠点である京都市消防活動総合センターと京都市消防学校の取組について調査しました。総事業費111億円、高齢者など各種情報を盛り込んだ署員による地図(本部でシステム開発)など多くの示唆を頂きました。また、早い通報、速やかな出動、適確な情報判断による救出・消火で狭い町屋でも全焼前に消し止めており、火災報知器の重要性を再認識しました。







■中京大都市圏形成調査特別委員会県外調査 17.09.13~14

品川駅北周辺土地区画整理事業及び大(大手町)丸(丸の内)有(有楽町)地区のまちづくりを調査しました。品川駅周辺は、羽田空港の国際化・リニア中央新幹線の開業など広域交通整備が進展し新駅や周辺整備により、東京中心部の地域構造の変化が進んでいます。都内の現在のポテンシャル(乗降客数)は、新宿駅365万人、渋谷駅302万人、池袋駅252万人、東京駅110万人、品川駅94万人ですが、UR都市機構が実施するJRの操車場跡地を利用した大規模な土地利用転換を図る計画(約14.7ha事業費約592億円)により新たに100万㎡もの業務商業施設等が創出されるといいます。東京都における都市構造の変化と共に、ストロー現象が現実味を帯び、県を挙げての対応の必要性を痛感しました。(稲沢の旧国鉄操車場跡地は約28ha、開発地域全体で約63.3haです)

